

1.行財政改革の効果（令和6年度）について

令和6年度行財政改革効果額

10億7,400万円

(単位：百万円)

効果額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
計画目標額 (累計額)	273	381	575	736	909	2,874
実績 (累計額)	426	856	811	842	1,074	4,009

前期プラン行財政効果額合計

40億900万円

(前期計画目標比)

11億3,500万円増

行財政改革効果額算出の考え方

プラン実行前に試算した「財政の健全化が図れない場合」の財政調整用基金取崩額と令和6年度の財政調整用基金取崩額（決算額）との差（財政上の改善額）のうち、行財政改革以外の影響額「市税、地方交付税、退職金、投資的経費（災害）等」を差し引いたものを行財政改革効果額として算出しています。

○行財政改革効果額算出

(単位：百万円)

区分	令和6年度
(A) 財政の健全化が図れない場合の取崩額（P3 赤枠）	1,394
(B) 取崩額【決算額】（▲は積立）（P4赤枠）	282
(C) 財政上の改善額 (A) - (B)	1,112
(D) 行財政改革以外の影響額	38
(E) 行財政改革効果額 (C) - (D)	1,074

○行財政改革効果額内訳

(単位：百万円)

重点実施項目	令和6年度	備考
①人件費の削減	897	職員数削減（普通会計）による効果額
②枠配分予算編成による一般財源抑制	222	④ - (①+③)
③市債残高削減による公債費抑制	△ 45	
④行財政改革効果額 合計	1,074	

参考資料（職員総数）

(単位：人)

区分	(基準年)	プラン実行年度					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①正職員	(A) プラン取組み前	917	923	922	921	921	921
	(B) プラン（目標）	-	915	898	873	855	835
	(C) 実績	917	908	885	865	846	829
	(C) - (A)	0	△ 15	△ 37	△ 56	△ 75	△ 92
②再任用職員	(A) プラン取組み前	35	55	57	68	88	91
	(B) プラン（目標）	-	55	57	68	88	91
	(C) 実績	35	52	45	47	55	48
	(C) - (A)	0	△ 3	△ 12	△ 21	△ 33	△ 43
小計 (①+②)	(A) プラン取組み前	952	978	979	989	1,009	1,012
	(B) プラン（目標）	-	970	955	941	943	926
	(C) 実績	952	960	930	912	901	877
	(C) - (A)	0	△ 18	△ 49	△ 77	△ 108	△ 135
③会計年度任用職員	(A) プラン取組み前	469	477	477	477	477	477
	(B) プラン（目標）	-	477	460	453	438	421
	(C) 実績	469	478	454	455	458	452
	(C) - (A)	0	1	△ 23	△ 22	△ 19	△ 25
合計 (①+②+③)	(A) プラン取組み前	1,421	1,455	1,456	1,466	1,486	1,489
	(B) プラン（目標）	-	1,447	1,415	1,394	1,381	1,347
	(C) 実績	1,421	1,438	1,384	1,367	1,359	1,329
	(C) - (A)	0	△ 17	△ 72	△ 99	△ 127	△ 160

①正職員

プラン取組み前・・・佐伯市定員管理計画に基づく職員数

②再任用職員

再任用職員任用率・・・定年退職者数の9割想定

③会計年度任用職員

令和2年度より、臨時、嘱託職員は会計年度任用職員制度へ移行

制度移行に伴う影響

- 性質別歳出の分類 物件費 → 人件費

令和元年度まで物件費に区分された臨時職員賃金は、令和2年度以降は会計年度任用職員
給料（報酬）として人件費に計上

- 給与水準等の見直し、期末勤勉手当（賞与）の支給により人件費増加

(参考資料) 佐伯市行財経営推進プラン(前期)P8 抜粋
【行財政改革を行わない場合】

(4) 今後の財政見通し

現在の財政状況と、変化する社会経済状況を考慮し、「財政の健全化が図れない場合」という仮定の下、令和元年度～6年度までの6年間の中期財政見通しを試算しました。試算の結果、特定目的基金を活用した場合でも毎年約8～18億円の収支不足額が生じ、財源不足を補うために約81億円の財政調整用基金を取り崩すこととなり、基金残高が約42億円まで減少する見込みです。

◆中期財政見通し

(普通会計)

(単位：百万円)

区分	平成30年度 (決算額)	令和元年度 (決算見込み)	令和2年度 (推計)	令和3年度 (推計)	令和4年度 (推計)	令和5年度 (推計)	令和6年度 (推計)
歳入合計 (A)	46,956	49,309	46,885	41,474	40,678	40,405	39,922
(1) 市税	7,533	7,524	7,396	7,196	7,141	7,086	6,923
(2) 地方交付税	16,651	15,987	15,550	14,914	14,785	14,818	14,975
(3) 国県支出金	9,419	11,384	10,172	9,733	9,961	10,019	10,142
(4) 地方債	5,081	7,651	8,086	4,156	3,829	3,550	3,365
うち臨時財政対策債	1,088	781	867	860	753	617	476
(5) その他	8,272	6,763	5,681	5,475	4,962	4,932	4,517
歳出合計 (B)	46,012	50,113	48,094	43,125	42,453	42,023	41,316
義務的経費	22,287	22,258	23,028	23,272	22,984	22,893	22,562
(1) 人件費	7,560	7,543	8,250	8,516	8,370	8,477	8,331
給与費等	6,882	6,851	7,714	7,766	7,802	7,872	7,893
退職手当	678	692	536	750	568	605	438
(2) 扶助費	7,509	7,893	7,866	7,861	7,904	7,898	7,938
(3) 公債費	7,218	6,822	6,912	6,895	6,710	6,518	6,293
(4) 投資的経費	7,726	11,318	10,896	6,500	6,500	6,500	6,500
(5) その他の経費	15,999	16,537	14,170	13,353	12,969	12,630	12,254
収支((A)-(B))	944	▲ 804	▲ 1,209	▲ 1,651	▲ 1,775	▲ 1,618	▲ 1,394
財政調整用基金取崩額(C)	2,287	804	1,209	1,651	1,775	1,618	1,394
財政調整用基金積立額(D)	421	374	0	0	0	0	0
実質的な取崩額 (C - D)	1,866	430	1,209	1,651	1,775	1,618	1,394
					8,077		

◆基金残高

P1 (A)財政の健全化が図れない場合の取崩額

(単位：百万円)

財政調整用基金	12,231	11,801	10,592	8,941	7,166	5,548	4,154
その他特定目的基金	10,577	9,856	8,708	7,662	7,026	6,619	6,527
年度末基金残高	22,808	21,657	19,300	16,603	14,192	12,167	10,681

◆市債残高

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債発行額 (A)	5,081	7,651	8,086	4,156	3,829	3,550	3,365
元金償還額 (B)	6,900	6,565	6,684	6,678	6,512	6,341	6,134
市債現在高	49,277	50,363	51,765	49,243	46,560	43,769	41,000

2. 前期プランの実績について

(普通会計)		前期プラン					
区分	令和元年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	
歳入合計(A)	49,379	56,635	48,513	46,939	48,268	46,783	
(1) 市税	7,497	7,448	7,539	7,632	7,975	7,677	
(2) 地方交付税	16,030	16,061	16,790	16,517	16,246	16,188	
(3) 国県支出金	10,329	17,659	12,654	11,584	12,161	11,315	
(4) 地方債	6,726	7,915	4,987	3,697	3,492	2,985	
うち臨時財政対策債	781	787	984	266	122	59	
(5) その他	8,797	7,552	6,543	7,509	8,394	8,618	
歳出合計(B)	48,478	55,782	47,500	45,929	47,074	45,902	
義務的経費	22,160	22,679	24,465	22,781	23,780	22,867	
(1) 人件費	7,513	7,888	7,874	7,473	7,699	7,606	
給与費等	6,767	7,171	7,124	7,011	7,062	7,225	
退職手当	746	717	750	462	637	381	
(2) 扶助費	7,820	7,893	9,737	8,566	9,134	8,905	
(3) 公債費	6,827	6,898	6,854	6,742	6,947	6,356	
(4) 投資的経費	10,534	10,062	6,405	5,817	6,549	6,758	
(5) その他の経費	15,784	23,041	16,630	17,331	16,745	16,277	
収支((A)-(B))	901	853	1,013	1,010	1,194	881	

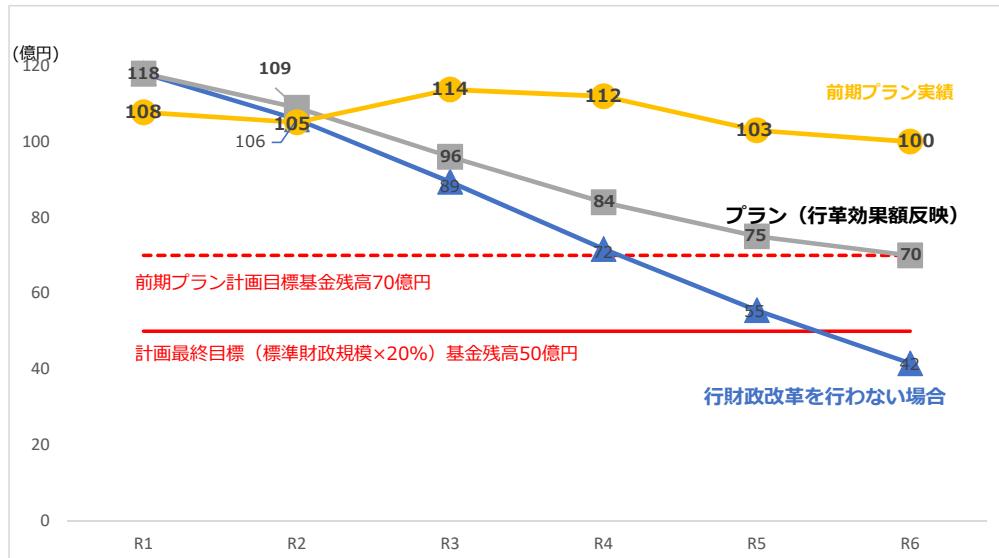
財政調整用基金取崩額(C)	1,838	592	0	587	1,471	961
財政調整用基金積立額(D)	382	330	864	452	542	679
実質的な取崩額(C - D)	1,456	262	▲ 864	135	929	282

2,200

◆基金残高						
P1 (B)取崩額【決算額】(▲は積立) (単位:百万円)						
財政調整用基金	10,775	10,513	11,377	11,242	10,313	10,031
その他特定目的基金	10,102	9,207	8,954	9,051	8,904	8,959
年度末基金残高	20,877	19,720	20,331	20,293	19,217	18,990

◆市債残高						
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市債発行額(A)	6,726	7,915	4,987	3,697	3,492	2,985
元金償還額(B)	6,570	6,683	6,681	6,597	6,817	6,229
市債現在高	49,433	50,665	48,971	46,071	42,746	39,502

○財政調整用基金残高推移



令和6年度決算では、財政調整用基金の取崩しを行ったため、前年度比で約2.8億円減少し、基金残高が約100億円()となりました。上段のグラフに示しているとおり、令和6年度プラン基金残高70億円()に対し、約30億円のプラスとなりました。この主な要因といしましては、行財政改革効果額が計画目標額を上回ったこと(P1上段「令和6年度行財政改革効果額」)及び地方交付税をはじめとした歳入の上振れなどによるものです。(左記「前期プランの実績について」各年度決算比較)